

二重構造論の経験的基礎

関 根 順 一

1. はじめに

多様で複雑に見える事実の集積の中に多くの場合、一般的で単純な事実が見い出される。その一般的な事実がなぜ成立したのかを明らかにすることは当該の研究分野の基本的な課題である。なぜなら、一般的な事実の研究は、より個別的な事象の固有な性格を浮かび上がらせるからである。本稿では歴史的・統計的事実にもとづいて、経済発展論の基本問題を定式化し、さらにその基本問題が研究されるべき理論的枠組みを明らかにする。

広範な歴史的・統計的事実の中から、Kaldor はしばしば単純な一般的事実、彼の言葉でいえば定型化された事実(stylized fact)を引き出し、これを彼の理論の基礎とした¹⁾。われわれが本稿で採用するのもこれと同じ方法である。このような方法を、実証的な方法と区別して、経験的な方法と呼ぼう。なぜなら、理論的に導かれた命題が実際に成立するかどうかを調べるのが実証研究であるとするれば、われわれの研究は、これとは逆に経験の上に理論を組み立てようとするからである²⁾。

2. 経済成長率格差

ある国が全体として物質的に豊かであるか貧しいかはその国の国民1人

第2-1表 地域別の人口と1人当たりGNP成長率：1980-1993.

	人口 (百万人)	1人当たりGNP	
	1993年央	水準(ドル) 1993	年平均成長率(%) 1980-1993
低・中所得国	4,689.0	1,090 ^w	0.9 ^w
サハラ以南のアフリカ	559.0	520 ^w	-0.8 ^w
東アジア・太平洋	1,713.9	820 ^w	6.4 ^w
南アジア	1,194.4	310 ^w	3.0 ^w
ヨーロッパ・中央アジア	494.6	2,450 ^w	-0.3 ^w
中東・北アフリカ	262.5	..	-2.4 ^w
ラテンアメリカ・カリブ諸国	466.3	2,950 ^w	-0.1 ^w
高所得国	812.4	23,090 ^w	2.2 ^w
全世界	5,501.5	4,420 ^w	1.2 ^w

注：wは加重平均を表す。

資料出所：World Bank[1995], pp.162-163.

1人が獲得し利用することのできる純生産物の量によって決定される。この純生産物の量は1人当たり国民所得³⁾によって計られる。1人当たり国民所得は、平均所得であるから、当然のことながら国民の1人1人が実際に同量の実質所得を得るとは限らない。

1993年のデータ⁴⁾によれば、1人当たり国民所得はモザンビーク、タンザニアの90ドルから、日本の31,490ドル、スイスの35,760ドルまで国によって大きく異なる。世界銀行は1993年時点で、1人当たりGNPが8,626ドルより少ない国々を発展途上国、それ以上の国々を高所得国と呼んでいる。

発展途上国と高所得国の間の1人当たりGNPの格差は、絶対的のみならず、相対的にも拡大しつつある。実際、第2-1表によれば、1980年から1993年までの13年間の高所得国全体での年平均1人当たりGNP成長率の加重平均は2.2%であるのに対し、発展途上国全体では0.9%にすぎない。アジアNIEsを含む東アジアおよび太平洋地域での6.4%の高成長を考慮に入れば、発展途上国全体の加重平均がこのような低水準にとどまるこ

第2-2表 地域別1人当たりGNP格差：1950-1975.

	相対格差 ^a (%)		絶対格差 ^b (1974米ドル)	
	1950	1975	1950	1975
南アジア	3.6	2.5	2,293	5,106
アフリカ	7.1	5.9	2,208	4,930
東アジア	5.5	6.5	2,248	4,897
中華人民共和国	4.8	6.1	2,265	4,918
ラテンアメリカ	20.8	18.0	1,883	4,294
中東	19.3	31.7	1,918	3,578
発展途上国	6.7	7.2	2,218	4,863
中国を除く発展途上国	7.9	7.6	2,191	4,837

注：a) 相対格差はOECD諸国の1人当たりGNPに対する各地域の1人当たりGNPの割合。

b) 絶対格差はOECD諸国の1人当たりGNP(1950年で2,378ドル, 1975年で5,338ドル)と各地域の1人当たりGNPとの差。

資料出所：Morawetz [1977], p.10.

とは、非常に注目に値する。

Morawetz [1977] は1950年から1975年について同様の調査を行い、同期間のOECD諸国⁵⁾と発展途上国の間の相対格差はほぼ不変であると報告した。しかしながら、第2-2表が示すように、中国を除く発展途上国と高所得国の相対格差はむしろ拡大している。さらに、仔細に見れば、相対格差が縮小したのは、多くの石油輸出国を含む中東および台湾、韓国、香港、シンガポール等のアジアNIEsを含む東アジアの両地域であることがわかる。南アジア、アフリカ、ラテンアメリカの地域に関しては相対格差は拡大している。

1973年の石油危機以後、石油輸出国の1人当たり国民所得は大幅に増加し、その結果、第2-3表に見るように、中東地域の年平均1人当たりGNP成長率は1962年から1975年の13年間で4.9%まで上昇し、同時期の先進国の水準さえ上回ることになる。しかし、その後の15年間で同地域の年平均1人当たりGNP成長率は-0.75%にまで落ち込む。代表的な産油国

第2-3表 地域別1人当たりGNP成長率：1962-1990.

	年平均1人当たり成長率					
	1962-1990		1962-1975		1975-1990	
	GNP/人口	人口	GNP/人口	人口	GNP/人口	人口
世界	1.80	1.63	3.15	1.59	0.58	1.67
先進国	2.58	0.55	3.92	0.77	1.95	0.36
アフリカ	0.80	2.19	2.27	1.95	-0.57	2.35
アジア	1.89	2.46	1.20	2.43	1.95	2.50
東アジア・太平洋	4.04	1.70	4.63	1.83	3.43	1.59
中東	2.14	2.61	4.91	2.33	-0.75	3.08
西半球 ^a	1.13	1.49	2.59	1.53	-0.29	1.50

注：a) ラテンアメリカをさす。

資料出所：Passé-Smith, J.T. [1993], p.18.

第2-4表 産油国の1人当たりGNP成長率：1980-1993.

	1980	1993	1980-1993
	GNP/人口	GNP/人口	年平均1人当たり GNP成長率
サウジアラビア	11,260	7,510 ^a	-3.6
クウェート	19,830	19,360	-4.3
アラブ首長国連邦	26,850	21,430	-4.4
アメリカ合衆国	11,360	24,740	1.7
スイス	16,440	35,760	1.1
イギリス	7,920	18,060	2.3

注：a) 1992年データ

資料出所：World Bank [1982], pp.110-111, [1995], pp.162-163, Seligson, M. A. [1993], p.439より作成.

についても、1980年から1993年までの年平均1人当たりGNP成長率はマイナスになり、1人当たりGNPの減少が見られる(第2-4表)。このように1970年代の石油輸出国の1人当たりGNPの著しい増加は石油価格上昇による一時的な現象であったことがわかる⁶⁾。

まったく同様に、現在までのところ、東アジア、太平洋地域の高成長が

一時的ではないと断定することはできない。また、東アジア NIEs の経験が他の発展途上国に波及するという保証もない。そこで、まず発展途上国全体の傾向をつかむために、さしあたり東アジア諸国を除外して考えるほうがよいだろう。東アジア NIEs 4カ国の人口の総計は7360万人である。これは、第2-1表での発展途上国にイスラエル、香港、クウェート、シンガポール、アラブ首長国連邦⁷⁾、台湾を加えた地域の全人口、47億2730万人の1.6%にすぎない⁸⁾。したがって、東アジア NIEs を除外しても発展途上国全体には大きな影響はない。東アジア諸国や石油輸出国の諸問題は、開発途上諸国に関する一般的傾向を十分理解したうえで、それと比較しながら

第2-5表 経済成長の歴史的傾向：1800-1990。(1人当たりGNPの年成長率、1800-1900については3年移動平均)

	先進諸国	第三世界 ^a	世界
1800-1830	0.6	-0.2	0.1
1830-1870	1.1	0.0	0.4
1870-1880	0.8	0.0	0.5
1880-1890	1.1	0.1	0.8
1890-1900	1.7	0.2	1.2
1900-1913	1.6	1.0	1.5
1913-1920	-1.3	0.2	-0.8
1920-1929	3.1	0.1	2.4
1929-1939	1.1	0.3	0.8
1939-1950	1.5	0.4	0.8
1950-1960	3.3	1.6	2.5
1960-1970	4.6	1.7	3.5
1970-1980	2.5	1.7	2.0
1980-1990	1.8	0.0	0.9

注：a) 中国および1950年以降のアジアの他の計画経済諸国を除く。1950年まではかなりおおまかな概数値を示す。なお、発展途上国全体に関する1913年から1939年までの短期間の1人当たり経済成長率は以下の通り。

1913-1920, -1.25 ; 1920-1925, 3.58 ; 1925-1929, 2.51

1929-1933, -3.96 ; 1933-1939, 4.67.

資料出所：Bairoch[1993], p.7.

ら検討を加えるべき問題であろう。本稿では、個々の特殊性よりも一般性を優先させる。

われわれは、1950年から1993年までの間に高所得国と発展途上国の相対格差が若干の例外を伴いつつも、拡大してきたことを見出した。このような相対格差の拡大傾向は、より長期の歴史的推計によっても確認することができる。第2—5表に示したように、1950年代以前においては第三世界の1人当たりGNP成長率は、ほとんどいつでも0.5%以下なのに対し、先進国では1%を下回ることさえわずかである。

その結果、19世紀のはじめに、ほぼ等しかったと考えられる両地域の1人当たりGNPは、2世紀の間徐々にその差を広げ、1990年には、先進国の1人当たりGNPは第三世界の8倍以上に達した(第2—6表)。また、個々の国についてみれば、世界銀行によって1993年時点で低所得国に分類される中国も19世紀以前には、西ヨーロッパおよび西ヨーロッパ人居住地

第2—6表 第三世界と先進諸国のGNP水準：1750-1990。
(1960米ドル価格表示)

	GNP (億ドル)		1人当たりGNP (ドル)	
	第三世界	先進諸国	第三世界	先進諸国
1750	1,120	350	188	182
1800	1,370	470	188	198
1830	1,500	670	183	237
1860	1,590	1,180	174	324
1900	1,840	2,970	175	540
1913	2,170	4,300	192	662
1928	2,520	5,680	194	782
1938	2,930	6,780	202	856
1950	3,380	8,890	214	1,180
1970	8,100	24,500	340	2,540
1980	12,800	34,000	390	2,920
1990	17,300	43,500	430	3,490

資料出所：Bairoch [1993], p.95.

第2-7表 各国別1人当たりGDP成長率の変動：1900-1989. (%)

	1人当たりGDP：(1985米ドル価格)					GNP/人口	人口
	1900	1913	1950	1973	1989	成長率	成長率
先進16カ国 ^a 平均	2,374	2,937	4,693	10,396	14,456	2.1	0.9
アルゼンチン	1,724	2,377	3,121	4,987	3,880	0.9	2.2
ブラジル	586	700	1,441	3,363	4,241	2.2	2.4
チリ	1,284	1,685	3,156	4,444	5,355	1.6	1.7
メキシコ	872	1,104	1,570	3,155	3,521	1.6	2.1
ラテンアメリカ平均	1,117	1,467	2,322	3,987	4,249	1.6	2.1
バングラデシュ	469	498	445	377	504	0.1	1.5
中国	539	557	454	1,039	2,361	1.7	1.2
インド	508	536	482	689	1,065	0.8	1.4
インドネシア	670	710	650	1,056	1,790	1.1	1.7
韓国	737	819	757	2,404	6,503	2.5	1.8
台湾	583	608	706	2,803	7,252	2.9	2.2
アジア平均	584	621	582	1,395	3,246	1.5	1.6

注：a) 先進16カ国は以下の国々を指す。オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、アメリカ合衆国。

資料出所：Maddison [1991], pp.24-25.

より1人当たりGNPが高かったという推計もある⁹⁾。もっと短い期間についてはより詳細なデータを得ることができる。

第2-7表によれば、1900年時点で先進国の1人当たりGDPは、ラテンアメリカ諸国平均の2.1倍、アジア諸国平均の4.1倍であるのに対し、1989年には、ラテンアメリカ諸国平均の3.4倍、アジア諸国平均の4.5倍まで伸張した。

戦後のデータおよび19世紀以後の歴史的統計を使って、われわれは、現在の高所得国と発展途上国の間の1人当たり国民所得の相対格差が全体として拡大してきたことを確かめた。この傾向が今後も維持されるとすれば、現在の発展途上国は永久に高所得国の生活水準を享受することはできない

だろう。では、地球上の1地域、すなわちヨーロッパとヨーロッパ人の海外居住地および日本の1人当たり国民所得が、なぜ他の地域よりも速い速度で増大するのか。これまでの統計を見ればすぐわかるように、低開発とは、決して1人当たり国民所得が増加しない状況を表しているのではなく、それが低いことを、より正確には、地球上の他の地域と比べて相対的に低い状況を表している。したがって、経済発展論あるいは開発経済学が低開発を問題とする限り、その中心課題は、なぜ高所得国と発展途上国の間に1人当たり経済成長率の格差が生じるのかを明らかにすることである。問題をこのような形で明確に定式化したのは Kaldor である¹⁰⁾。

3. 二重構造

1人当たり国民所得の成長率が高い国々は、地球上の限られた地域に限定された。だが、高成長は、その地域の地理的、自然的条件、すなわちその地域の地形、気象、天然資源の賦存状況等の諸条件だけに因るものではない。高成長は、直接にはこの地域の社会的諸条件に依存している。というのは、同一の地域の1人当たり経済成長率が自然的条件が大きく変わらない¹¹⁾にもかかわらず、時代によって大きく異なることが知られているからである。

1人当たり国民所得成長率の大幅な上昇は、特定の地域で歴史上のある一時期から始まった。実際、第3—1表¹²⁾からわかるように、1700年から1820年を通じて、イギリス、フランス、オランダの1人当たりGDPの年平均成長率は、0.5%以下にすぎなかった。ところが、1820年から1870年までの50年間には、これら3か国の1人当たりGDPの年平均成長率は1%から1.5%まで上昇する。その後、1人当たりGDPの年平均成長率の上昇

第3-1表 先進各国別1人当たりGDPの成長：1900-1979.
(年平均成長率, %)

	1700- 1820	1820- 1870	1870- 1913	1913- 1950	1950- 1973	1973- 1979	1820- 1979
オーストラリア		(n.a.)	0.6	0.7	2.5	1.3	(n.a.)
オーストリア		0.7	1.5	0.2	5.0	3.1	1.5
ベルギー		1.9	1.0	0.7	3.6	2.1	1.7
カナダ		(n.a.)	2.0	1.3	3.0	2.1	(n.a.)
デンマーク		0.9	1.6	1.5	3.3	1.8	1.6
フィンランド		(n.a.)	1.7	1.7	4.2	2.0	(n.a.)
フランス	0.3 ^a	1.0	1.5	1.0	4.1	2.6	1.6
ドイツ		1.1	1.6	0.7	5.0	2.6	1.8
イタリア		(n.a.)	0.8	0.7	4.8	2.0	(n.a.)
日本		0.0	1.5	0.5	8.4	3.0	1.8
オランダ	-0.1	1.5	0.9	1.1	3.5	1.7	1.5
ノルウェー		1.0	1.3	2.1	3.1	3.9	1.8
スウェーデン		0.6	2.1	2.2	3.1	1.5	1.8
スイス		1.7	1.2	1.5	3.1	-0.2	1.6
イギリス	0.4	1.5	1.0	0.9	2.5	1.3	1.4
アメリカ合衆国		1.4	2.0	1.6	2.2	1.9	1.8
平均	0.2	1.1	1.4	1.2	3.8	2.0	1.6

注：a) 1701/10-1820.

資料出所：Maddison [1982], p.44.

は、この表からわかる限りで、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、日本、イタリア、オーストラリアでも観察される。すなわち、1人当たり国民所得の急速な上昇が、19世紀初頭にまずイギリス、フランス等で始まり、さらにその波は、ヨーロッパ各国、さらにはヨーロッパ人居住地に次々と波及していった。Kuznets [1973] は1人当たり国民所得の上昇を伴う経済成長が、長い人類の経済史の中で比較的最近起こった特殊な現象であることに注目して、このような経済成長を近代経済成長(modern economic growth)と呼んだ。また、Reynolds [1983] は、1人当たり国民所得の上昇がほとんど見られない経済成長の型を拡張的成長(extensive growth)と

呼び、19世紀以降の1人当たり国民所得が急速に上昇する集約的成長(intensive growth)から区別した。Kuznets [1973]によれば、近代経済成長は以下の3つの統計的な特徴を持っている¹³⁾。第1に、それ以前と比べて1人当たり生産量の成長率および人口成長率が高いこと。第2に、それ以前と比べて労働を含む生産投入すべてに関して生産性の上昇率が高いこと。第3に、経済の構造変化が急速に進行することである。ただし、ここでKuznetsが主要な構造変化として取り上げているのは、農業部門から非農業部門への転換、生産単位の拡大および個人営業から法人企業組織への移行である。

さて、18世紀以降、現在の高所得国と呼ばれる国々が次々と集約的な経済成長に移行する一方で、それ以外の地域が拡張的経済成長の段階にとどまるならば、両者の相対的格差は当然のことながら拡大していくだろうと考えられる¹⁴⁾。確かに、高所得国での集約的経済成長の開始時期と、前節の第2—6表で示した高所得国と発展途上国の1人当たりGDPの格差の拡大が始まる時期とは、ほぼ一致している。したがって、ある地域だけで1人当たりGDPの急速な上昇が始まった結果、従来の経済成長の型を維持するそれ以外の地域との格差が広がったのだとする見解が生まれる。

しかしながら、この見解は論理的には支持できない。なぜなら、二つの地域がまったく孤立していない限り、すなわち、両地域の間で何らかの政治的、経済的関係が結ばれている限り、一方の地域の著しい経済成長は他方の地域の経済状態に影響を及ぼすことが十分予想されるからである¹⁵⁾。より厳密に言えば、各国間に相互依存関係が存在するならば、すべての国が同様な状況にある場合のある国の拡張的経済成長と、他のいくつかの国が集約的経済成長過程にあるときのある国の拡張的経済成長とは同一視することはできない。

実際、現在の高所得国が集約的経済成長に転換する18世紀後半は、高所得国による発展途上国経済への積極的介入が本格化する時期である¹⁶⁾。スペイン、ポルトガル、オランダなどヨーロッパ諸国はすでに15世紀末から世界貿易に乗り出すと同時に、南アメリカ大陸征服に代表される植民地支配を進めてきた。だが、18世紀末以前の対外進出は、貢納、略奪、海賊行為、奴隷の捕獲を中心とし、非征服地域の経済的基礎に手をつけることはなかった¹⁷⁾。対外進出が征服地域にその経済的基礎の転換を迫るようになるのは18世紀後半以後である。それ以降、植民地では、伝統的な自給自足的な共同体の破壊、賃労働の創出、競争力のある地場産業の破壊等が進められる¹⁸⁾。

高所得国による資本輸出は、非征服地域の経済的基礎を変える有効な手段だった。資本輸出によって、発展途上国経済の内部に、資本輸出国と同様の近代的工業部門が創設された¹⁹⁾。例えば、ラテンアメリカ諸国では、スペインからの独立によって生じた政治的混乱が治まる1870年代以降、イギリス、アメリカ資本による鉱山開発、石油開発、鉱産物輸出のための鉄道建設が盛んになる²⁰⁾。しかしながら、近代的工業部門は発展途上国経済の一部にとどまり、途上国経済全体を近代経済成長に巻き込むには至らなかった。近代的工業部門は経済学的には発展途上国内にできた高所得国の飛び地(enclave)にすぎなかったのである²¹⁾。たとえば、細野 [1983] は、19世紀後半のメキシコにおける近代的工業部門の飛び地的性格を指摘している²²⁾。

現在の高所得国で近代経済成長が始まると、発展途上国経済の内部には伝統的農業を中心とする前近代部門(premodern sector)²³⁾と並んで、高所得国からの資本流入によって鉱工業を中心とする近代部門(modern sector)が生み出される。途上国経済が性格の異なる二つの部門からなるとす

る考え方は、二重構造論と総称される。発展途上国の近代部門では、1人当たり経済成長率の継続的上昇が見られる一方、前近代部門は従来の拡張的経済成長の状態にとどまる。その結果、前近代部門の比重が高い途上国経済では、前近代部門の比重が低い高所得国に比べて、1人当たり国民所得の伸び率は低くなる。

簡単なモデルを使ってこのことを確かめよう。いま前近代部門の純生産物、近代部門の純生産物をそれぞれ Y_p 、 Y_m とし、さらに近代部門の生産物で計った前近代部門の生産物の価格を p としよう。ただし、単純化のために各部門はただ1種類の財を生産するものとする。このとき、近代部門の生産物で計った発展途上国の実質国民所得 Y は、

$$Y = pY_p + Y_m$$

と書ける。

発展途上国の全人口 N は、前近代部門の人口 N_p と近代部門の人口 N_m からなるから、

$$N = N_p + N_m$$

が成立する。

両部門の人口比および両部門の生産物の相対価格 p が変わらないとすれば、発展途上国の1人当たり純生産物 Y/N の成長率 \hat{y} は、前近代部門の1人当たり純生産物 Y_p/N_p の成長率 \hat{y}_p と近代部門の1人当たり純生産物 Y_m/N_m の成長率 \hat{y}_m の加重平均になる。

$$\hat{y} = (1 - \mu)\hat{y}_p + \mu\hat{y}_m \quad (1)$$

ただし、 μ は近代部門の純生産物 Y_m が発展途上国の実質国民所得 Y に占める割合である。前近代部門より近代部門のほうが1人当たり純生産物の成長率は高いから、

$$\hat{y}_p < \hat{y}_m。$$

このとき他の条件が不変ならば、近代部門の比重 μ が高いほど発展途上国の1人当たり経済成長率 \hat{y} は高くなる²⁴⁾。

実際には、両部門生産物の相対価格 p も両部門の人口比も変動するから、(1)式の定式はもっと複雑なものになるだろう。しかしながら、相対価格の変動が両部門の1人当たり純生産物の成長率と比べて無視できる範囲にあるとき、かつ、両部門の人口構成が変化しないような比較的短い期間の間、このモデルは発展途上国における1人当たり経済成長率の決定要因の研究に対する1つのでかがりを与えてくれる。

(1)式で見られるように、発展途上国の1人当たり経済成長率を決定する要因は以下の3つである。第1に、前近代部門の1人当たり経済成長率 \hat{y}_p 、第2に近代部門の1人当たり経済成長率 \hat{y}_m 、第3に発展途上国経済全体に占める近代部門の比重 μ である。3つの変数のうちどれかが上昇すれば、1人当たり国民所得の成長率も上昇する。もし、これら3つの経済変数の変動要因を知ることができれば、われわれは発展途上国の1人当たり経済成長率がどのように決定されるかをかなりな程度理解できるようになるだろう。いうまでもなく、発展途上国の1人当たり経済成長率の決定要因の解明は、われわれの基本問題、すなわち、高所得国と発展途上国の間に1人当たり経済成長率の格差が生じるのはなぜかという問題を解くために必要不可欠である。

各部門の経済活動はその部門固有の事情だけからではなく、他の部門の経済活動からも影響を受けるだろう。したがって、各部門の1人当たり成長率は、その部門に固有な要因と同時に他の部門からの影響にも依存するかもしれない。だが、われわれは、これまで示してきたさまざまな資料に基づいて、各部門の少なくとも比較的長い期間の1人当たり成長率が他の部門からの影響を受けることはないと考える。いいかえれば、各部門間の

1人当たり成長率はその部門固有の経済要因だけによって決定されるというのがわれわれの仮説である。

こうして、われわれは、基本問題をより単純な二つの問題に帰着させることができる。すなわち、各部門における1人当たり経済成長率の決定問題と1国における両部門の構成比率の決定問題である。

前近代部門に固有な経済現象の解明には、発展途上国各国の具体的経験のみならず、18世紀以前の西ヨーロッパ経済史の研究も大いに参考になるにちがいない。われわれは決して発展途上国の前近代部門全体を拡張的経済成長の時期の西ヨーロッパ経済と同一視するものではない。しかし、前近代部門固有な特徴については、その時期の西ヨーロッパ経済に多くの類似点を見出すだろう。また、前近代部門の固有な特徴への十分な理解は、近代部門との比較を通じて、近代部門の特殊性を浮かび上がらせるのに役立つだろう。

途上国経済が二重構造を持っていることは大いに強調してしかるべきである。というのは、国際経済学あるいは開発経済学のいくつかの理論モデルは、発展途上国の経済を単一の同質的な経済構造からなるものと仮定しているからである。Findlay [1980] に始まるいわゆる「南北モデル」²⁵⁾の多くはこのような仮定を採用している。しかし、この仮定はこれまで見てきたように事実と反する。Singer [1950] が正しく主張しているように²⁶⁾ 国境は二次的な境界線にすぎない。複雑な現象の見通しをよくする分析上の第一義的な境界線は、途上国内部の近代部門と前近代部門の間に引かれているのである。

歴史研究においても、おそらく同様の観点から、Reynolds [1986] が国別に拡張的経済成長から集約的経済成長への転換点 (turning point) の確定を試みている。だが、より深い分析のためには、この転換、すなわち、ある

国の1人当たり国民所得の成長率の上昇が、われわれがここで示した3つの要因のうちのいずれから発生したのかを特定する必要がある。

4. 前近代部門の経済構造

経済発展論は、近代部門と前近代部門からなる二重経済構造を研究対象とする点で、近代部門のみを研究対象とする経済成長論から区別される。これまでわれわれは1人当たり成長率の高低を基準に近代部門と前近代部門を特徴づけてきた。だが、このような集計的経済量のみに基づく区別は表面的である。第2節の基本問題の解決のためには、さらに両部門の内部構造に立ち入らなければならない。

Lewis[1954]は前近代部門を最低生存費部門(subsistence sector)と呼ぶ一方、近代部門を資本主義的部門(capitalist sector)と呼んだ。Lewisによれば、最低生存部門では再生産可能な資本(reproducible capital)が使われないために、1人当たり産出量は資本主義的部門より低くなる²⁷⁾。両者の決定的相違は労働供給のあり方である。資本主義的部門では与えられた実質賃金率のもとでの労働供給は有限であるのに対し、最低生存費部門では、最低生存費に等しい固定された実質賃金率のもとで、無制限の労働供給がなされる²⁸⁾。

前近代部門のこのような特徴づけはしばしば発展途上国の人口急増と結びつけられる²⁹⁾。もっとも、前近代部門が近代部門より人口増加が著しいというのは誤りである。第4-1表に見るように近代経済成長以前の西ヨーロッパの人口成長率はその開始直後の人口成長率より低い。近代経済成長以前の人口成長率は0.5%を上回ることはないが、近代経済成長が始まると、ほとんどの国で人口成長率は0.5%を超えるようになる。また発展途

第4—1表 先進国の各国別人口成長率：1500-1989
(年平均成長率，%)

	1500- 1700	1700- 1820	1820- 1820- 1989	1820- 1913	1913- 1950	1950- 1973	1873- 1989
オーストラリア	0.00	0.1	2.3	3.1	1.4	2.2	1.4
オーストリア	0.20	0.3	0.5	0.9	0.1	0.4	0.0
ベルギー	0.14	0.4	0.6	0.8	0.3	0.5	0.1
カナダ	0.01	0.8	1.7	1.7	1.6	2.1	1.1
デンマーク	0.08	0.4	0.9	1.0	1.1	0.7	0.1
フィンランド	0.14	0.2	0.9	1.0	0.8	0.7	0.4
フランス	0.13	0.3	0.4	0.3	0.1	1.0	0.5
ドイツ	0.11	0.4	0.5	1.1	-0.8	0.9	0.0
イタリア	0.14	0.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3
日本	0.46	0.0	0.9	0.6	1.3	1.2	0.8
オランダ	0.35	0.2	1.1	1.0	1.3	1.2	0.6
ノルウェー	0.26	0.6	0.9	1.0	0.8	0.8	0.4
スウェーデン	0.42	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6	0.2
スイス	0.20	0.4	0.8	0.8	0.5	1.4	0.2
イギリス	0.37	0.7	0.6	0.9	0.3	0.5	0.1
アメリカ合衆国	0.05	1.2	1.8	2.3	1.2	1.4	1.0
平均	0.19	0.4	1.0	1.0	0.7	1.0	0.5
総計	0.24	0.4	0.9	1.0	0.6	1.1	0.6

注：オーストリアを除いて、国境線の変化に伴う調整はなされていない。

オーストラリア、カナダ、アメリカ合衆国は原住民人口を含む。

資料出所：Maddison [1991], p.62.

上国地域でも、1750年から1950年までの200年間人口成長率は低く、ラテンアメリカを除けば、0.5%以下であった(第4—2表参照)。しかもさらに時代をさかのぼれば人口の減少さえ見られたのである。

さて、かりに発展途上国において人口の顕著な増大があったとして、その結果、労働供給は増加するだろうか。必ずしもそうとは言えない。人口が多いことは必ずしも労働供給量が多いことを意味しない。労働供給とは各人が他人に対して労働を提供することである。したがって、たとえ人口

第4-2表 地域別の人口と人口成長率：1650-1950

地 域	人口 (百万人)				人口増加率 (%) 1750-1950
	1650	1750	1850	1950	
世界	545	728	1,171	2,501	0.6
アジア	330	479	749	1,368	0.5
アフリカ	100	95	95	219	0.4
ヨーロッパ (ソ連も含む)	100	140	266	572	0.7
北アメリカ	1	1.3	26	166	2.5
ラテン・アメリカ	12	11.1	33	164	1.4
オセアニア	2	2	2	12.6	0.9

資料出所：安場 [1980], p.17.

が増大したとしても、新たにその社会に参入した人々が増加した労働量のすべてを自分自身の仕事、たとえば家庭内の家事労働に使ってしまえば、労働供給は決して増えることはない。

土地が主要な生産手段であるような社会において人口の増加が必ず労働供給の増加を導くのは以下の二つの場合に限られる。第1に、土地が人々の間で均等に、あるいは土地生産性を考慮して均等に³⁰⁾、分配されており、かつ、生存のために必要な追加食糧が得られないほど各人の土地における労働の限界生産力が低い場合である。第2に、土地は人々の間で均等に分配されておらず、かつ、一部の人々に対しては、生存のために必要な追加食糧が得られないほど限界生産力が低い零細な土地しか与えられていない場合である。第1の場合には、人口が増加すれば、労働供給は必ず増加する。第2の場合、零細農の人口が増加したとき、労働供給は必ず増加する。この二つの場合以外は人口増加は必ずしも労働供給の増加に結びつかない。

Lewis [1954] は実際どちらの場合も考慮している³¹⁾が、両者の相違を十分意識してはいなかったように思われる。けれども、両者の政策的含意は明白に異なる。第1の場合、人口増大にもかかわらず労働供給の増加を抑

えようとすれば、社会全体の労働生産性を高めるしかない。それに対し、第2の場合、社会全体の労働生産性が上昇しなくても社会構成員間での所有地の適切な再配分³²⁾が行われれば、労働供給の増加は起こらない。生産手段の所有状況という社会的諸関係の変更が、第2の場合には政策課題の解決に有効であるのに対し、第1の場合にはまったく役に立たない。

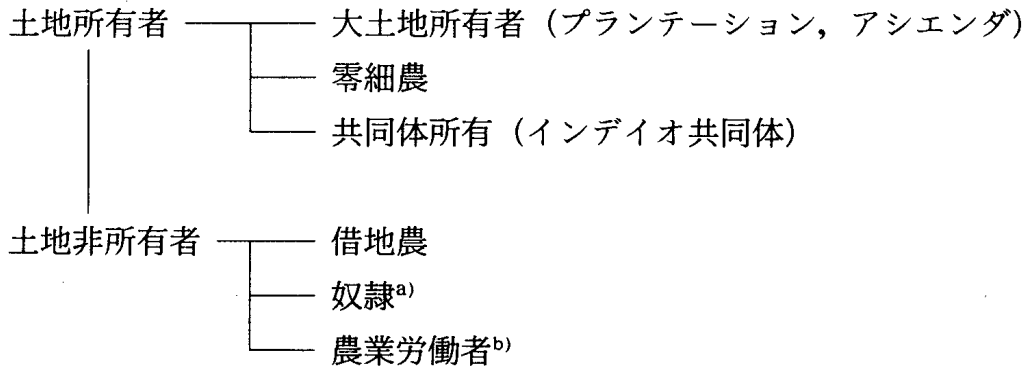
さて、労働の限界生産力が低いのはなぜか。Lewisは単に労働量に対して生産用具、道具等の生産手段の量が不足しているからであると答える³³⁾。この点についても、同様の政策的配慮から、社会全体で1人当たりの生産手段量が不足し、必要な限界生産力が得られないのか、あるいは、零細土地所有者に関してのみ1人当たりの生産手段量が不足しているのかをはっきりさせなければならない。第1の場合、生産手段量は社会全体で不足しているのに対し、第2の場合は、そうではなく、社会の中の特定の人々にとってのみ生産手段量が不足している。限界生産力を上昇させるために、後者では生産手段の再配分が有効であるのに対し、前者ではそのような政策は有効ではない。

社会構成員間で生産手段、土地または生産用具がある特定の配分状況にあるとき、人口の増加は労働供給の増加をもたらす。そのような社会的条件を明らかにすることなく、人口の増加がどんな場合でも労働供給の増加に結びつくことを主張することは誤りである。

ラテンアメリカの事例を参考にすれば、われわれは、前近代部門の社会構成員を、土地を所有しているかどうかあるいは土地を占有しているかどうかにしたがって、以下の第4-1図のように分類することができる。

ここで、大土地所有者とは広大な土地を所有し、その耕作のために家族以外の労働力を必要とする者、零細農とは所有地が狭隘であるために所有地からの農産物だけでは生活できない者、共同体所有とは複数以上の家族

第4-1図 ラテンアメリカの土地所有形態



注：a) 本論は18世紀以後の経済発展を研究対象としている。そのため、奴隷という分類項目を無視することはできない。

b) メキシコ、モレロス (Morelos) 地方では、糖業アシエンダ (Haciendas) の近代化にともなって奴隷に対する農業労働者の比重が増加したことが報告されている。(国本 [1983], pp.64-65) それゆえ、農業労働者が、前近代部門固有の存在であるのか、近代部門からの影響のもとで形成されたものか、なお検討の余地がある。

による共同の土地所有を、それぞれさしている。

ラテンアメリカにおける農場の経営規模の分布は、第4-3表に示す通りである。ただし、細野[1983]が指摘しているように³⁴⁾、これは必ずしも農場の土地所有規模の分布とは一致しない。また、この調査結果は、1960年時点のものであり、いくつかの国ではこのときまでに土地改革が実施された。そこで、ボリビアとメキシコについて土地改革以前の土地所有規模の分布を第4-4表に示しておこう。ちなみに、ボリビアの場合、土地改革は1952年の革命以後開始され、メキシコの場合、土地改革は1930年代以後本格化した。

以上の資料から、ラテンアメリカにおける土地所有の状況は、前述の第2のケースに相当することがわかる。

生産用具については、メキシコの調査(第4-5表)に見るように、われわれの定義による大規模農業経営がその70%以上を保有していると考えら

第4—3表 ラテンアメリカ主要国の農業経営規模：1960 (%)

	農場数	農地面積	農業 就業者数	生産額 ^d
アルゼンチン				
零細規模 (ミニフンディオ)	43.2	3.4	30	12
小規模 (家族農業)	48.7	44.7	49	47
中規模	7.3	15.0	15	26
大規模 (ラティフンディオ)	0.8	36.9	6	15
ブラジル ^a				
零細規模 (ミニフンディオ)	22.5	0.5	11	3
小規模 (家族農業)	39.1	6.0	26	18
中規模	33.7	34.0	42	43
大規模 (ラティフンディオ)	4.7	59.5	21	36
コロンビア				
零細規模 (ミニフンディオ)	64.0	4.9	58	21
小規模 (家族農業)	30.2	22.3	31	45
中規模	4.5	23.3	7	19
大規模 (ラティフンディオ)	1.3	49.5	4	15
チリ ^b				
零細規模 (ミニフンディオ)	36.9	0.2	13	4
小規模 (家族農業)	40.0	7.1	28	16
中規模	16.2	11.4	21	23
大規模 (ラティフンディオ)	6.9	81.3	38	57
エクアドル ^c				
零細規模 (ミニフンディオ)	89.9	16.6	—	26
小規模 (家族農業)	8.0	19.0	—	33
中規模	1.7	19.3	—	22
大規模 (ラティフンディオ)	0.4	45.1	—	19
グアテマラ ^a				
零細規模 (ミニフンディオ)	88.4	14.3	68	30
小規模 (家族農業)	9.5	13.4	13	13
中規模	2.0	31.5	12	36
大規模 (ラティフンディオ)	0.1	40.8	7	21

	農場数	農地面積	農業 就業者数	生産額 ^d
ペルー				
零細規模 (ミニフンディオ)	88.0	7.4	—	—
小規模 (家族農業)	8.5	4.5	—	—
中規模	2.4	5.7	—	—
大規模 (ラティフンディオ)	1.1	82.4	—	—
メキシコ				
零細規模 (ミニフンディオ)	84.2	38.4	—	21.3
小規模 (家族農業)	12.5	19.2	—	24.4
中規模	2.7	14.2	—	22.0
大規模 (ラティフンディオ)	0.5	28.2	—	32.3

注： a) 農業就業者数および生産額については1950年の数字。

b) 農業就業者数および生産額については1955年の数字。

c) 生産額については1954年の数字。

d) アルゼンチンに関しては付加価値額，他の国々については粗生産額。

資料出所：細野 [1983], p.185.

第4-4表 ボリビア，メキシコの土地所有規模の変化：1923-1970

	改革前 (1923年)		改革後 (1970年)	
	所有者数 (%)	面積 (%)	所有者数 (%)	面積 (%)
ボリビア				
私有地の規模：				
5ヘクタール以下	60	0.2	14	0.2
5～100ヘクタール	26	1.4	6	1
100～1,000ヘクタール	7	6.0	1	3
1,000ヘクタール以上	6	92.0	1	65
土地改革受益者			78	30
メキシコ				
私有地の規模：				
5ヘクタール以下	59	1	18	1
5～100ヘクタール	32	5	11	6
100～1,000ヘクタール	7	12	2	15
1,000ヘクタール以上	2	82	0.3	32
エヒード	0	0	69	46

資料出所：Cardoso and Helwege [1992], p.266, p.269より作成。

第4—5表 農家階層別農機具の分布状況：1960

	農場の価額		農機具の価額		耕地面積		灌漑地面積	
	(100万ペソ)(%)	(%)	(100万ペソ)(%)	(%)	(1000ha)	(%)	(1000ha)	(%)
農業生産なし	1,120	1.3	—	—	259	1.1	—	—
極貧農	4,748	5.4	57	1.3	3,103	12.9	—	—
零細農	12,159	13.8	280	6.5	5,849	24.4	138	3.9
小農	19,939	22.6	735	17.1	4,589	19.2	949	27.0
中農	17,044	19.3	1,356	31.4	3,395	14.2	1,109	31.6
大農	33,198	37.6	1,887	43.7	6,761	28.2	1,318	37.5
総計	88,208	100.0	4,315	100.0	23,956	100.0	3,514	100.0

資料出所：石井 [1983], p.10.

れる。また、借地農が土地だけでなく生産用具も大規模農業経営から借り入れていることも知られている³⁵⁾。このように、ラテンアメリカの前近代部門では、土地も生産用具も決して社会構成員間に平等に配分されていない。

では、土地や生産用具等の生産手段がいま確認したように人々の間で不平等に配分されているとき、人口の増加は Lewis[1954]が言うように、必ず近代部門への労働供給を増やすだろうか。借地農、農業労働者、零細農は自分たちの限界的な生存を支えるのに十分な土地を所有しておらず、これらの人々が増えれば、他人に対する労働の提供すなわち労働供給が増大する。もっとも、実際はインディオ共同体の構成員もしばしば零細な土地保有のために³⁶⁾あるいは原住民貢納のために³⁷⁾労働供給を余儀なくされたのである。

けれども、このような労働供給の増大は必ずしも近代部門への労働供給を意味しない。というのは、増加した労働供給は前近代部門内部で吸収されてしまうかもしれないからである。大地主所有者は家族以外の労働力を必要としており、それゆえ前近代部門内部にも労働に対する需要が存在す

る。

前近代部門が全体として労働の超過供給状態にあるときはじめて、この部門から近代部門への労働供給が行われる。労働の超過供給とは労働供給量から労働需要量を差し引いたものであるから、前近代部門から近代部門に対して労働が供給される条件を知るためには、労働供給だけでなく労働需要の決定要因も分析しなければならない。

それでは、大土地所有者はどのような制約条件のもとで何を目的に労働需要を決定しているのだろうか。本稿ではこの点について立ち入った考察を加えるつもりはない。ただ、前近代部門のそれぞれの経済主体が近代部門とはかなり違った労働組織、財の配分メカニズムの中に置かれていること、また大土地所有者の目的関数が近代部門の生産者、資本家の目的関数から大きく異なることを強調するにとどめる。実際、大土地所有者は、生産余剰だけではなく、社会的地位や威信の向上をも目的に生産活動を行っていると考えられる³⁸⁾。

ラテンアメリカの例で見てきたように、前近代部門は土地や生産用具の所有関係によって社会構成員が区分される1つの階級社会である。零細農、大土地所有者等の各経済主体は、与えられた技術的、社会的条件のもとで各々の利得を最大にするように行動するだろう。そのような各経済主体の行動の相互作用の結果、財の生産量、労働量等の前近代部門の経済諸変数が決定される。人口等の外的条件の変化は、この決定機構を通じて経済諸変数の変動を導く。だから、人口増加が前近代部門から近代部門への労働供給の増加をもたらすというよく論じられる命題についても、その成立条件を検討するためには、前近代部門の階級構造の分析が不可欠なのである。

同様に、前近代部門の1人当たり経済成長率もまた、特定の階級構造の中での生産諸階級の行動を通じて決定され、その決定要因の分析のために

は生産諸階級の研究が不可欠である。

5. 要約

本稿では、包括的かつ一般的事実に直接依拠しながら、経済発展論の基本問題を設定し、さらに問題が研究されるべき理論的枠組みを提示することを意図した。

各種の歴史統計が示すところによれば、18世紀後半以後、一般に、現在の発展途上国の1人当たり国民所得の成長率は、高所得国の1人当たり国民所得の成長率より低い。このような高所得国と発展途上国の経済成長率格差がなぜ生じたのかが経済発展論の基本問題である。

高所得国がほぼ近代部門のみからなる均質な経済構造を持つのに対し、発展途上国は近代部門と前近代部門からなる二重経済構造を持つ。発展途上国の経済成長率は、以下の3つの要因によって決定される。第1に近代部門における1人当たり純生産物の成長率。第2に前近代部門における1人当たり純生産物の成長率。第3に、近代部門の純生産物が途上国経済全体の国民所得の中で占める比重。

前近代部門固有の理由によって、この部門の1人当たり純生産物の成長率が近代部門の1人当たり純生産物の成長率より低くければ、内部に前近代部門を抱える発展途上国は、前近代部門の比重が高い分、全体として1人当たり経済成長率は低くなる。前近代部門が近代部門と併存するとき、前近代部門の経済活動は近代部門からの影響を受けるだろう。だが、このような影響にもかかわらず、前近代部門の標準的な1人当たり経済成長率はこの部門の固有な経済活動により低く抑えられているというのがわれわれの第1の仮説である。

ラテンアメリカの例で示したように、発展途上国の前近代部門内部には、土地、生産用具等の生産手段の所有関係に基づく階級構造が形成されている。われわれの第2の仮説は、前近代部門の経済活動が生産諸階級間の資源配分メカニズムによって規定されているという主張である。すなわち、直面する制約条件のもとでの各階級の利得の最大化行動およびその合成結果が、財の生産量、労働量等の前近代部門の経済変数を決定している。したがって、1人当たり純生産物の水準およびその成長率も、同様に生産諸階級間の資源配分メカニズムを通じて決定される。

前近代部門での人口増加の結果、近代部門への労働供給が増えるという主張も、特定の階級構造を前提にしなければその成立条件を正確に明らかにすることはできない。ところが、Lewis [1954] は、階級構造に対する明確な意識を欠いていた。

最後に、本稿の第3, 4節では多くの箇所ではラテンアメリカの事例を参照したが、本稿はラテンアメリカ経済の研究を意図したものではない。本稿で提示した理論的枠組みはラテンアメリカ以外の発展途上国にも広く適用可能であろうと考えられる。もっとも、他の発展途上地域への適用可能性については本稿では十分に論じることはできなかった。

注

*) 本研究は、平成7年度九州産業大学共同研究から研究助成を受け、1995年10月の研究会で報告された。共同研究者の秋山優助教授、岡本哲史講師および研究会の参加者からは貴重な助言を頂いた。記して感謝申し上げます。なおありうべき誤りはすべて筆者の責任である。

1) Kaldor [1961], p.4. Kaldor [1985], p.8.

2) 一部の専門家によれば、実証研究という語は、本文で述べた実証的な方法と経験的な方法の両方を含む事実に関する研究一般をさして使われる。だが、筆者はこの

二つの方法を明確に区別しておくことが必要であると考え、日常的な用語法に従って、与えられた命題を事実によって証明しようとする前者の方法のみを実証研究と呼ぶ。

- 3) 以下の分析では、資料の制約上、国民総生産(GNP)と国内総生産(GDP)の両方の集計概念が使われる。もっとも、それぞれの資料から導かれる結論の間に矛盾はない。
- 4) World Bank[1995], pp.162-163.
- 5) 高所得国と OECD 諸国は一致しない。香港、シンガポール等は高所得国に分類されているが、OECD 加盟国ではない。
- 6) Seligson[1993], p.439.
- 7) この5カ国は、World Bank [1995]では、高所得国に分類される。ただし、IMF [1994]の分類では発展途上国(Developing Countries)に含まれる。
- 8) World Bank[1995], pp.162-163. ただし、台湾のデータは Council for Economic Planning and Development[1995], p.8による。
- 9) Maddison[1991], p.10.
- 10) Kaldor[1971], p.311.
- 11) 正確には、1550年から1890年にわたる小氷河期の間、ヨーロッパは比較的小さな寒暖の波を繰り返した(吉野 [1978], p.278)。この地域が後で述べる近代経済成長に入るのは1800年前後である。
- 12) Maddison はその後(Maddison [1991])この表を改訂している。だが、第1に、Maddison [1991]では18世紀のデータが省かれていること。第2に、18世紀以降のデータについても本稿の内容に大きな影響を及ぼすような修正がなされていないことから1982年のデータを引用した。
- 13) Kuznets [1973], pp.167-168.
- 14) 安場 [1980], p.24.
- 15) Meier [1989]は、高所得国との共存が発展途上国の経済発展に与える影響について詳しい分析を行っている。(Meier [1989], pp.79-81.)
- 16) Magdoff[1978], p.106.
- 17) Magdoff[1978], p.3.
- 18) Magdoff[1978], p.106.
- 19) Singer[1950], pp.474-475.
- 20) メキシコについては細野 [1983], p.54。ブラジルについては細野 [1983], p.44を参照。
- 21) Myrdal[1956], p.387.
- 22) 細野 [1983], p.54.
- 23) 近代部門と前近代部門とは1人当たり経済成長率の高低を基準に区分される。通常、近代部門は、工業部門、都市部門などと特徴づけられ、また、前近代部門は、

伝統部門、農業部門、農村部門などと特徴づけられるが、われわれは、まだ両部門、特に前近代部門の内部構造に深く立ち入っていないので、ここでは暫定的に近代部門と前近代部門という語を使用する。

- 24) われわれは、前近代部門が発展途上国経済の中でかなりの比重を占めることを暗黙に仮定する。もちろん、仮定の妥当性は確かめられなければならない。とはいえ、その検証は、両部門の正確な特徴づけなしには不可能である。なぜなら、測定対象を正確に定義できなければ測定できないからである。
- 25) 南北モデルの詳細な概観についてはOcampo[1986], pp.137-146, またはBardhan[1988], p.59.
- 26) Singer[1950], p.475.
- 27) Lewis[1954], p.147.
- 28) Lewis[1954], p.139.
- 29) Lewis[1954], p.143.
- 30) 例えば、社会構成員の間で土地の再配分が定期的に行われることがある。(中川[1974], p.111.)
- 31) Lewis[1954], p.149.
- 32) 土地の配分と同時にそれを耕作するのに必要な労働の配分も行われるものとする。
- 33) Lewis[1954], p.141.
- 34) 細野[1983], p.187.
- 35) ペルーについては、辻[1983a], p.181と辻[1983b], p.196を参照。チリについては吉田[1974], p.140を参照。
- 36) 石井[1974], p.80.
- 37) 辻[1983], p.180, p.202.
- 38) たとえば石井[1974], p.57, チリの例については吉田[1974], p.140.

参考文献

- Bairoch, P.[1993], *Economics and World History: Myths and Paradoxes* (Chicago: University of Chicago Press).
- Bardhan, P.[1988], 'Alternative Approaches to Development Economics', in Chenery, H. and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, (Elsevier Science Publishers B.V.).
- Cardoso, E. and A.Helwege[1992], *Latin America's Economy: Diversity, Trends, and Conflicts*, (Cambridge, Mass.: MIT Press).
- Council for Economic Planning and Development[1995], *Taiwan Statistical Data Book*.
- Findlay, R.[1980] 'The Terms of Trade and Equilibrium Growth in the World

- Economy', *American Economic Review*, Vol.70, pp.291-299.
- 細野昭雄 [1983], 『ラテンアメリカの経済』, 東京大学出版会.
- IMF [1994], *Balance of Payments Statistics Yearbook*, Vol.45, Part 2, (Washington, D.C: IMF).
- 石井章 [1974], 「ラテンアメリカ農業研究における土着の部門」, 西川大二郎編『ラテンアメリカの農業構造』, アジア経済研究所.
- 石井章 [1983], 「メキシコの農地改革と農業構造」, 石井章編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』, アジア経済研究所.
- Kaldor, N.[1961], 'Capital Accumulation and Economic Growth', F.A. Lutz and D. C.Hague, eds., *The Theory of Capital*, (London: Macmillan).
- Kaldor, N.[1970], 'The Case for Regional Policies', *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.17, pp.337-348, reprinted in Targetti and Thirlwall [1989], pp.311-326.
- Kaldor, N.[1985], *Economics without Equilibrium*, (Cardiff: University College Cardiff Press).
- 気象ハンドブック編集委員会 [1979], 『気象ハンドブック』, 朝倉書店.
- 国本伊代 [1983], 「メキシコ・モレロス州における糖業アシエンダの形成と発展」, 石井章編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』, アジア経済研究所.
- Kuznets, S. [1973], 'Modern Economic Growth: Findings and Reflections', in *Population, Capital, and Growth: Selected Essays*, (New York: W. W. Norton and Company).
- Lewis, W.A.[1954], 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour', *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, pp.139-191.
- Maddison, A.[1982], *Phases of Capitalist Development*, (Oxford: Oxford University Press).
- Maddison, A.[1991], *Dynamic Forces in Capitalist Development: A Long-run Comparative View*, (Oxford: Oxford University Press).
- Magdoff, H.[1978], *Imperialism: From the Colonial Age to the Present*, (New York: Monthly Review Press).
- Meier, G.M. [1989], *Leading Issues in Economic Development*, Fifth, ed. (Oxford: Oxford University Press).
- Myrdal, G. [1956], 'Development and Underdevelopment', *National Bank of Egypt Fiftieth Anniversary Commemoration Lecture*, (Cairo), pp.47-51, Reprinted in Meier [1989].
- Morawetz, D. [1977], 'The Gap Between Rich and Poor Countries', in *Twenty-Five Years Economic Development, 1950-1975*. (London: World Bank by Johns Hopkins University Press), reprinted in Seligson, M.A. and J.T.Passé-

- Smith [1993]
- 中川文雄 [1974], 「「ボリビア」の近代化とアシエンダの確立」, 西川大二郎編『ラテンアメリカの農業構造』, アジア経済研究所.
- Ocampo, J. A. [1986], 'New Developments in Trade Theory and LDCs,' *Journal of Development Economics*, Vol.22, pp.129-170.
- Passé-Smith, J.T.[1993], 'The Persistence of the Gap: Taking Stock of Economic Growth in the Post-World War II Era', in Seligson, M.A. and J.T.Passé-Smith [1993].
- Reynolds, L.G. [1983], 'The Spread of Economic Growth to the Third World: 1850-1980', *Journal of Economic Literature*, Vol.21, pp.941-980.
- Seligson, M. A. [1993], 'Inequality in a Global Perspective: Directions for Further Research', in Seligson, M.A. and J.T.Passé-Smith [1993].
- Seligson, M.A. and J.T.Passé-Smith [1993], *Development and Underdevelopment: The Political Economy of Inequality*, (London: Lynne Rienner Publishers).
- Singer, H.[1950], 'The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries', *American Economic Review*, Vol.40, pp.473-485.
- Targetti, F. and A.P.Thirlwall [1989], *The Essential Kaldor*, (New York, Holmes and Meier).
- 辻豊治 [1983], 「ペルー南部の農村社会の変遷」, 石井章編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』, アジア経済研究所.
- 辻豊治 [1983], 「ペルー・コスタにおけるアシエンダの発展：エンコミエンダからプランテーションまで」, 石井章編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』, アジア経済研究所.
- World Bank [1982], [1995], *World Development Report*, (Oxford: Oxford University Press).
- 安場保吉 [1980], 『経済成長論』, 筑摩書房.
- 吉田秀穂 [1974], 「チリ農業問題の発生過程：1930年代を中心としたチリ農業の変化」, 西川大二郎編『ラテンアメリカの農業構造』, アジア経済研究所.
- 吉野正敏 [1978], 『気候学』, 大明堂.